8/カンテレ

CSR REPORT 2021

関西テレビ放送 CSR報告書2021

目　次

トップメッセージ　代表取締役社長 羽牟正一 …… 02
CSR活動の基本方針 / CSR活動 3つの柱 …… 03
SDGs 17の目標 …… 04
カンテレのSDGs …… 05

1. 地域への貢献活動

『報道ランナー』…… 06
『報道ランナー防災スペシャル 揺れる災害医療 ～コロナ×巨大地震～』…… 07
『よ～いドン!』…… 08
『おうちで舞台～カンテレ劇場～』…… 09
『第40回大阪国際女子マラソン』…… 10
『関純子アナのゴーゴー体操』…… 11
カンテレアナウンサー朗読会 vol.19「クリスマスの手紙」…… 12
「文楽、始めよう!!」～文楽三業の役割解説とミニ公演～ …… 13

CSRスペシャルリポート

「放送の力を活かし、視聴者の活動、共有を」早瀬 昇 …… 14

2. 子どもたちの未来のために

児童虐待防止協会設立30周年記念フォーラム…… 16
大阪市里親会シンポジウム …… 17
出前授業…… 18
「マンモス展～その『生命』は蘇るのか～」…… 19
株式会社関西テレビライフ…… 20
公益財団法人関西テレビ青少年育成事業団 …… 21
FNSチャリティキャンペーン …… 21

3. 人権を守る

自社検証番組『カンテレ通信』…… 22
AC時代の『カンテレ通信』コメンテーターとして　佐藤卓己 …… 23
カンテレアトリウム ライトアップ…… 24
関西テレビの字幕放送への取り組み …… 25
関西テレビ番組審議会「責任を持って情報発信する局だからこそ」上村洋行 … 26
オンブズ・カンテレ委員会「コロナをどう伝えるか」鈴木秀美 …… 27

ザ・ドキュメント

『未ダ知ラナイ～コロナが変えた、私たちの地域医療～』…… 28
『学校の正解～コロナに揺れた教師の夏～』…… 29
『裁かれる正義～検証・揺さぶられっ子症候群～』…… 30
『ともぐらし～風 薫るホームホスピス なごみの家～』…… 31

CSR活動 月次カレンダー …… 32
カンテレのコロナ対策 …… 33
「ウィズ・コロナの時代に」常務取締役 谷口泰規…… 34
会社概要 / グループ会社 / 関西テレビ視聴可能エリア…… 34

トップメッセージ

コロナ禍でCSR活動の本質を見つめ直した2020年、そして2030年への決意

関西テレビは、「地域への貢献活動」「子どもたちの未来のために」「人権を守る」を3つの柱として、社会貢献やメディアリテラシーなど多岐にわたるCSR活動に取り組んでいます。新型コロナウイルスの世界的パンデミックを受け、当社もこれまでとは異なる価値観でニューノーマルを築いていかなければなりませんが、この3つの柱については、時代がどうあろうと変わらないこととして忘れずに活動を続けていくと心に刻んでおります。

一方で、変化も感じています。コロナ禍におけるこの1年は、長年続けてきた「出前授業」をオンラインで実施したり、「アナウンサー朗読会」をライブ配信したりと、新しい試みにトライしました。これまでの対面形式のように視聴者の皆さまや児童・生徒の皆さまと当社のアナウンサーや記者、ディレクターが直接触れ合ってお話しすることができなかったのは残念でしたが、遠隔地にお住まいの方やご高齢の方、おからだの不自由な方にも参加していただくことが可能になったという大きなプラスがありました。オンライン開催には参加人数に制限がないことも新たな気付きでした。これからは本業の放送と両輪のCSR活動も、冒頭に申し上げた柱を見失わないようにした上で取り組み方を見つめ直し、必要な変化に対応することをポジティブに捉えたいと思います。

さて、関西テレビは2021年2月1日に、国連の「SDGメディア・コンパクト」に加盟しました。2030年にSDGs（持続可能な開発目標）が掲げる17の目標を達成できるよう、メディア企業としての公共的使命を果たすという決意表明です。当社は、「私たちのすべての業務はSDGsに結びつく可能性がある」との思いを胸に、番組・イベントなどのコンテンツやCSR活動を通じて情報発信を進め、社会や地域の人々の心を豊かにする貢献を続けて参ります。

関西テレビ放送株式会社
代表取締役社長
羽牟正一

CSR活動の基本方針

関西テレビは子どもたちの健やかな成長を応援するため、ニュース番組を通じて児童虐待防止キャンペーンを展開するとともに、「児童虐待防止協会」の設立に協力し、現在も支援を続けています。また、ユニセフと協力して世界の子どもたちを支援する「FNSチャリティキャンペーン」の実施や、キャンプ体験を通じて青少年の健全な育成をめざす「関西テレビ青少年育成事業団」の設立など、さまざまな社会貢献活動を続けてきました。

しかし、2007年に番組捏造問題*をひき起こし、これを機に私たちは「関西テレビ倫理・行動憲章」を定めました。憲章では「公共の福祉と文化の向上、社会正義の実現を通じて健全な民主主義の発展に寄与する」と再確認しました。

さらに「放送の公共的使命を深く自覚し、国民の知る権利に奉仕するため、また視聴者の楽しみと満足のために、報道・表現の自由を行使すること」「人間の尊厳に敬意を払い、差別を行わず、人権を守ること」を誓いました。これにそって地域情報・災害情報・エンターテインメント番組を日々エリアの人たちに届けています。

同時に私たちは「企業市民としての社会的責任として放送・イベントなど事業を通じて社会全般に対する貢献活動を行い、社会問題の解決に自発的に取り組む」と約束しました。その実践として社内横断の「心でつながる」プロジェクトチームを立ち上げ、視聴者との相互理解を通してメディアリテラシーの向上や地域貢献活動に努めてきました。

その歴史的経緯を踏まえ、CSRの活動方針を以下の3つとします。

CSR活動 3つの柱

地域への貢献活動

地域に愛されるテレビ局として地域の情報を発信し、文化や歴史を守り、環境を大切にして、地域と地域、人と人をつなぎます。

子どもたちの未来のために

子どもは未来そのものです。子どもたちを社会全体で見守り、次の時代を担う世代として大切に育てる。そんな活動をサポートしていきます。

人権を守る

基本的人権を守るために報道・言論の自由が付託されていることを自覚し、社会的弱者に寄り添い、誰もが幸せに生きやすい社会をめざします。

*2007年1月7日に放送された『発掘!あるある大事典Ⅱ』で番組内容のデータやコメントが捏造された問題

世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標（SDGs=Sustainable Development Goals）

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

目標1 ［**貧困**］あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

目標2 ［**飢餓**］飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標3 ［**保健**］あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

目標4 ［**教育**］すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

目標5 ［**ジェンダー**］ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行なう

目標6 ［**水・衛生**］すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

目標7 ［**エネルギー**］すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

目標8 ［**経済成長と雇用**］包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

目標9 ［**インフラ、産業化、イノベーション**］強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

目標10 ［**不平等**］国内及び各国家間の不平等を是正する

目標11 ［**持続可能な都市**］包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

目標12 ［**持続可能な消費と生産**］持続可能な消費生産形態を確保する

目標13 ［**気候変動**］気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

目標14 ［**海洋資源**］持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

目標15 ［**陸上資源**］陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標16 ［**平和**］持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標17 ［**実施手段**］持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

「SDGs2030プロジェクトチーム」を発足！

関西テレビは2021年2月1日、国連がSDGsの普及拡大のために世界の報道機関などに参加を呼び掛けている「SDGメディア・コンパクト」に加盟し、SDGsの17の目標達成に向けた情報発信だけでなく、SDGsの課題解決に向けた活動をスタートしました。

私たちは、2020年9月の組織改革によってCSR推進局の業務をコーポレート局に移管した際に、これまでのCSR活動をSDGs活動に昇華させることを目標としました。そして、『発掘！あるある大事典II』問題を機に、視聴者側の情報を受け止める力（メディアリテラシー）と私たち送り手側の伝える力の向上を目的として立ち上げた「心でつながる」プロジェクトを発展的に解散し、2021年4月1日に「SDGs2030プロジェクトチーム」を立ち上げました。このプロジェクトは、総勢25名の昭和入社からZ世代までの男女で構成し、以下の3つの活動方針を掲げてSDGsに取り組みます。

1 メディア企業としてSDGs達成に資する放送やイベントなどの実施を推進する

2 現在のCSR活動の3つの柱「地域」「子ども」「人権」をSDGsの17の目標にひもづけて活動するための企画を立案し実行する

3 羽牟正一社長の「私たちのすべての業務はSDGsに結びつく可能性がある」という考えのもと、それぞれ原局で中心となってSDGsの取り組みを進める

本来であれば、プロジェクトのスタート時にSDGsの17のゴールの中で私たちが特に力を入れるゴールを設定し、地球規模の達成目標をメディア企業として世の中に伝えるべきところですが、まずは社内のSDGs認知向上に注力して、全社を巻き込んだ活動にしたいと考えています。そして、各部署の現業の近くにあるSDGsを見つけて、私たちに何ができるのか、何をすべきかを考えるプロジェクトとしてスタートします。

SDGsには、「サステナブル（持続可能な）」と「誰一人取り残さない」という理念があります。私たちは、2030年のゴールをめざして、継続的に関西テレビグループ全体で活動します。そして、近い将来には日本が遅れているといわれている達成目標、「ジェンダー平等」や「気候変動」、「海洋・陸上の持続可能性」、「パートナーシップ」などへの取り組みにも貢献したいと考えています。

コーポレート局局長
松尾成泰

SDGメディア・コンパクト確認書に署名する羽牟社長

SDGメディア・コンパクト確認書

SDGs2030プロジェクトチーム準備会議

報道RUNNER

詳細はコチラ

新型コロナウイルスと報道

未知のウイルスの取材と放送

2020年1月から始まった未知の新型コロナウイルスの報道。中国湖北省武漢市で原因不明の肺炎の患者が増えていて、死者が出たというニュースでした。これが新型コロナによるものとわかり、世界的な大流行となりました。クルーズ船での感染拡大が判明し、乗客が下船したときの密着取材や空港での水際対策取材を2週間程度の潜伏期間で感染力が強いウイルスに対して、どんな取材や放送ができるか、どんなニュースを放送にするべきかを走りながら考えました。

まずは、感染拡大防止を視聴者に呼びかけながら放送を維持するための感染予防が必要で、これまでにやったことのない対策に取り組むことになりました。手洗いや消毒やマスク着用はもちろん、大勢いるスタッフや出演者を社内分離、スタジオにアクリル板、関西以外の出演者のリモート出演、支局や記者クラブに属する記者は本社に入らない、現場に取材に行く人数を制限、パソコンを使ったリモートインタビュー、各社と話し合い記者会見を代表撮影するなどさまざまな方法での感染対策を実施しました。

最前線でもある緊張状態が続くコロナ患者を扱う病院や高齢者施設での取材は、先方との注意事項を守り、取材班はPCR検査で陰性を確認し、患者たちの個人情報の扱いを相談しながら慎重に放送にあたりました。インタビューする際には、ハンドマイクをブーム棒につけてソーシャルディスタンスを保った取材を行いました。

街頭インタビューの様子

「正しく恐れる」報道の役割

東日本大震災での福島第一原発事故以来の緊急事態宣言が発令され、外出自粛になると、それに伴って打撃を受けた飲食店に行ったり、観光客が来ない観光地を取材したり、海外で爆発的に感染者が増加している状況を伝えたりと、コロナのニュースがなかった日はありませんでした。感染対策を重視しながら経済を回すことも考えるという至難の業のような毎日で、視聴者に伝えるべき情報は十分だったのでしょうか。

観光客が来なくなった嵐山・渡月橋（京都）

報道番組としては、現場で取材したものを放送するだけでなく、医師などの専門家に現状の分析や対策を解説してもらいながら新型コロナに対して「正しく恐れる」と呼びかけ、感染者や医療従事者に対しての差別や誹謗中傷がないように呼びかけることも重要でした。それでも、新型コロナをもっと『災害』という位置付けで報じることができているか？国や行政の発表や提示に対する監視をできているか？など「報道としての役割を果たせているのか」を立ち止まって考えなくてはなりません。

ワクチンで収束？「伝えること」

1年以上にわたって報道機関として新型コロナに向き合ってきました。ワクチンの接種が始まることになり、これで収束を迎えることができるのか、変異株についてどんな情報提供ができるのか、人々の生活がどのように変化していくのか、それらを取材していき、新型コロナを「伝えること」の意味について追求していく必要があります。

報道局報道センター
中村隆郎

『報道ランナー防災スペシャル 揺れる災害医療 ～コロナ×巨大地震～』

「“今”災害が起こったら…」をよりリアルに想像してもらう番組をめざして

報道局では毎年「防災特別番組」を制作しています。2021年はテーマ選びにとても悩みました。連日ニュースは新型コロナウイルスの感染拡大を伝え、毎日が災害時のような状況で、「自然災害にも備えて下さい」と簡単に言ってはいけない気がしたのです。ただ、「今自然災害が起こったら“とんでもないこと”になる…」という危機感ばかりが募っていました。“とんでもないこと”とはどういう状況のことなのか…？私自身ぼんやりとしか言い表せないこの部分を具体化するために、「コロナの感染拡大が、医療・行政の災害対応にどのような影響を及ぼしているのか」という点に絞って番組を制作することにしました。

番組は3つのパートで構成しました。

【①過去から知る：災害時、医療現場はどのような状況になる？】

2011年の東日本大震災。宮城県の石巻赤十字病院が発災直後から撮影し続けた貴重な院内映像や、当時病院全体の指揮にあたった医師の証言から、災害時、医療現場がいかに混乱するのかをまとめました。

【②現在を知る：コロナ禍の今、医療現場はどのような状況？】

都道府県はあらかじめ、災害時にけが人の治療を一手に引き受ける「災害拠点病院」を指定しています。そのほとんどが今、コロナ患者の受け入れ病院となっています。大阪の災害拠点病院を取材すると、救急患者用の集中治療室をコロナの重症病床に変えて治療にあたっていました。医師は「災害対応ができるのか、想像できない状況だ」と話します。

【③未来を想像する：コロナ禍の災害、避難所で何が起き得る？】

2020年の梅雨の時期あたりから、国や行政は避難所における感染症対策の強化を進めています。しかし、近畿と徳島県の全市町村を対象にしたアンケート調査から「計画通りの避難所運営ができるのか不安である」などといった本音が見えてきました。コロナ禍の避難所で何が起き得るのか、行政と専門家への取材からドラマ仕立てで映像化しました。

番組制作を通して、新型コロナウイルスが医療・行政の「災害に備える余力」を奪っている状況がはっきりと見えてきました。感染に気を付ける・けがをしないよう家具の転倒対策をする・避難所以外の避難先をあらかじめ決めておく・備蓄を進める、など…対策面では防災の基本的なことばかりを伝える内容となりましたが、いつも以上の備えが必要な状況であることは間違いないと思います。この番組が、視聴者の皆さまの備え、特に実際の行動につながるきっかけとなれば幸いです。

報道局報道センター
押川真理

よ～いドン！

詳細はコチラ

『よ～いドン！』のスタジオ

関西人の「ふるさと」のような番組であり続けたい

番組の誕生は2008年6月。2021年7月で丸13年になります。芸能情報やニュースを扱わず、「ゆったり、にっこり、ほっこり」をキーワードに旅やグルメ情報などをお茶の間に届けています。

番組の看板コーナーが「となりの人間国宝さん」です。国宝さんは、どんな方の人生にも必ずドラマがある、という考えのもと、関西の街に暮らす方々の生活や人生をのぞき見させてもらって、その素晴らしさを表現する、人間讃歌のようなコーナーです。特に出演者の円広志さんは、このコーナーを愛し、出演いただく方のことを一番大切に考えておられます。私自身ディレクター時代に、取材相手を少し軽率に扱ってしまったときに、ガツンと怒られたことがあります。円さんはそういう向き合いを13年もの間、毎日続けてこられていて、本当に頭が下がる思いです。その真摯な姿勢で臨んでいただけていることが、13年もの間、続けてこられた理由でもあるのかなと思っています。関西2府4県にいる人の分だけ物語があるので、今後も取材を続けて、地域の方々に還元していきたいと思っています。

「となりの人間国宝さん」のロケ現場

コロナ禍で番組の魅力を再確認

コロナ禍は番組を見直すいいきっかけとなりました。初回の緊急事態宣言時には、番組方針についても議論がされ「ニュースなども放送すべきでは」といった案も上がりました。しかし、「『ゆったり、にっこり、ほっこり』の軸をずらしてはいけない」と考え、過去に出演された国宝さんの「その後の人生」をリモートで取材する企画を立ち上げました。その結果、視聴者からは「コロナのネガティブなニュースが多い中、スタンスを変えずに放送してくれたおかげで、心休まる時間になった」という意見が寄せられました。このとき、ちょっとおこがましいですが、『よ～いドン！』は、「関西テレビ」という枠を超え、関西の方にとって無くてはならない番組になっているのだと思いました。これからも「朝、この番組を見たら安心する」「やっぱり関西はいいなあ」と、“故郷”のように思ってもらえるような番組であり続けたいです。

制作局制作部
藤本竜平

13年、このコーナーを通じて街ブラをさせてもらっています。不思議に思われるかもしれませんが、毎回本当に楽しいんです。飽きることがない。街、季節、時代が変われば、その時、その場所、その時代によって、いろんな話が聞けるんです。変に僕自身が構えることなく、素直な気持ちで臨む、ということを大切にしています。難しいこと考えてもしょうがない、というところもありますけどね。そうすれば、関西の人からは面白い話が、次から次へと出てくるんです(笑)。そして話を聞き出すと、いつも“素敵な人やな～”という気持ちが湧いてくるんですね。これからも関西の素敵な人たちと出会うために、まだまだ歩きますよ。

円 広志

『おうちで舞台～カンテレ劇場～』

コロナ禍でエンタメの灯を消さないために、テレビ局である「カンテレ」ができること…

地球規模で、今も猛威をふるっている新型コロナウイルス。舞台やコンサート、展覧会などさまざまなエンターテインメントが、軒並み中止や延期に追い込まれました。2020年3月以降の一年間で、カンテレ主催イベントでコロナ禍の影響を受けたのは50作品近くもあります。

このような状況下であっても、エンターテインメントの灯を消さないために、テレビ局であるカンテレができることはないか…これまで手掛けた自社制作の舞台を中心に“地上波”で、“ノーカット”で、“おうち”で楽しんでいただける新番組『おうちで舞台～カンテレ劇場～』を企画。社内をはじめ、出演者、関係者の方々からも趣旨に賛同いただき、番組化が実現。このカンテレの取り組みについて、一般紙、スポーツ紙、ウェブ媒体、テレビ誌など報道各社も大きく取り上げ、力を貸してくださいました。

2020年6月の放送第一弾は『はい！丸尾不動産です。～本日、家に化けて出ます～』(作：古家和尚、演出：木村淳)。主演の兵動大樹さんに作品の見どころを語っていただき、一緒に舞台を観る感覚を演出。OA中も兵動さんをはじめとした出演者の方々が、自宅でリアルタイムで観ながらツイートしてくださり、視聴者の皆さまと一緒に双方向で楽しめることができました。

以降、月に1回のペースで企画し、7月の第二弾は『タクフェス 春のコメディ祭！ 笑う巨塔』、8月の第三弾は『島田秀平のお怪談巡り2019』、9月の第四弾は中山美穂さんの初出演舞台『魔術』をテレビ初放送し、4回に渡って舞台やイベントの魅力を多角的にお届けできる機会をいただきました。

『はい！丸尾不動産です。～本日、家に化けて出ます～』の出演者

この番組は、緊急事態宣言下で自粛生活が続き、劇場の再開などエンタメ界の未来が見えない中での立ち上げでした。感染症対策への対応策が見えてくるにつれ、徐々に展覧会や舞台も再開し、2020年9月にはカンテレ主催の舞台『Endless SHOCK -Etrenal-』も大阪で開幕。いつか劇場で舞台が楽しめる日が戻ることを信じてスタートした『カンテレ劇場』も一定の役割を果たせたのでは…と判断し、10月に、一旦、休館することを決めました。

テレビ局がコロナ禍でできることを模索し、新しい挑戦となった『おうちで舞台～カンテレ劇場～』。これからも、テレビ局から発信するエンターテインメントで、人々の生活を少しでも豊かにする一助になりたいと考えています。

『はい！丸尾不動産です。～本日、家に化けて出ます～』

W主演の桂吉弥さんと兵動大樹さん

コンシューマービジネス局
イベント事業部
北村友香理

『第40回大阪国際女子マラソン』

異例ずくめの大会・・・感じたテレビ局の存在理由

「周回コースに変更になるかもしれない」そう聞いたのは大会まであと3週間に迫った1月の上旬。総合ディレクターを担当して3年目となった私は、「今年は集大成」と意気込んでいた矢先でした。1周およそ2.8kmのコースを15周。ある人からは「ぐるぐる耐久レース」と評され、ある人からは「緊急事態宣言下でマラソン中継なんて」とも言われました。長居公園をバリケードで封鎖し、スタッフ全員にPCR検査を実施、そこまでしてこの大会を開催する意義は一体何なのか。入社して16年、これほどモチベーションの方向性が難しかった仕事はありませんでした。そんなときに考えたのは次の二つのことでした。一つはアスリートへの敬意、もう一つは「スポーツ中継」の意義です。すでに延期になっている東京オリンピックに向け、この大会を最終調整の舞台として走ってきた日本代表の2人。さらにはここを目標に毎日トレーニングを続けてきた一般ランナーたち、そんな彼女たちの思いにどうにかして応える、それは公共の電波を預かるわれわれの責務であると感じました。また同時に、そんなアスリートたちが苦しい立場の中で懸命に頑張る姿を世間に届けることは、必ず新型コロナと戦う人たちの糧になると、それこそがスポーツメディアの存在理由であると感じました。逆風の中で本大会を成立させるためにご尽力いただいた皆さまには、改めて心から感謝の意を伝えたいと思います。

長居公園周回コース スタート地点

スポーツ局スポーツ部
片山健太

「どうする!? 間に合わない…」

大阪国際女子マラソンが一般道へ出ることなく、長居公園周回コースでの開催に向けて大きく舵を切ることになったのは緊急事態宣言発令の1週間後でした。本番まであと10日…、一度組み上げた積木を全て崩してプランを一から立て直す作業には正直不安しかありませんでした。最大道幅6mしかない周回コースにおいて、選手の安全を確保しつつ、安定した映像を視聴者の皆さまにお届けするにはどうすればよいか…。

2020年まで使用していた移動中継車は車体のサイズが大きいため、周回遅れが発生するコースでは選手を避け切ることができず、重大な事故を引き起こす可能性があります。本番が迫る中で選択肢は多くありませんでした。関西テレビが所有する電波測定用の乗用車を突貫工事で改造し、カメラ・送信機・距離計システム、さらに大きなバッテリーを2基搭載して2時間半稼働できるようにしました。他にも単調になりがちな周回コースの映像にアクセントを加えるため、クレーンカメラや高所俯瞰カメラを設置するなど、初めての試みを事務局と相談しながら短期間で実現する必要がありました。

電波測定車を利用した1号移動車

ベテランスタッフの知恵と経験を生かし、それに若手スタッフの斬新なアイデアを加える…。そんなスタッフたちの「選手の皆さんに走ってもらいたい!」という強い気持ちが、中継を成功に導いたのだと思っています。そしてスタッフのこの強い気持ちと努力と技術力で、全国の皆さまに中継をお届けできたのではなでしょうか。

カンテレマラソンはこの経験を生かし、この先も進化し続けます。

制作技術統括局制作技術センター
鈴木智雄

『関純子アナのゴーゴー体操』

老いも若きもココロとカラダを動かす新習慣になりますように！

企画の発案は、当社のアナウンサーがコロナ禍でのおうち時間の過ごし方を紹介する「おうちで何してる?」というコーポレートメッセージCMで関純子アナウンサーが家で楽しそうに体操を行っている映像を見て、これをコンテンツにできないかと考えたのがきっかけでした。

このゴーゴー体操は円広志さんに制作していただいた歌詞とメロディにあった楽しい体操をお届けすることを大前提とし、効果や安全性を考慮した内容のあるものにするべく、介護現場のプロのご意見や関アナ自身のアイデアがふんだんに盛り込まれています。

この企画は番組の放送だけでなく関アナが介護現場に訪問し、シニアの方と一緒に体操をする「出張ゴーゴー体操」もプロジェクトの一環となっています。番組制作までの過程で関アナにはレクリエーション介護士の資格を取得しもらい、楽しい介護現場が提案できるようプロフェッショナルの視点を養うようにしてもらっていました。

コロナ禍で介護施設などへの訪問を控える日々が続きますが、伺った現場で意外な反応がありました。訪問先でシニアの方々に楽しく元気に体操をしてもらっていましたが、それ以上に介護士さんから喜びの声や感謝のお言葉を頂戴しました。お話を伺うと、日々単調になりがちな現場にとって介護士さんにも施設利用者さんにも良い刺激になるとのことでした。当初シニアの方が楽しめるものをと考えて作った体操でしたが、シニアの方はもちろんその周りの方へのメリットを提供できていることがうれしい誤算でした。

進む高齢化は、医療や介護、福祉などの対応に多くの課題を抱えています。メディアを取り巻く環境が変わる中、地上波放送局のカンテレが地域貢献という原点の役割に立ち返り、この番組が課題解決の一助となれば幸いです。

コンテンツビジネス局
コンテンツ事業部
安國 悟

体操の力

深呼吸をすると新しい空気が体に入り心が軽くなります。両手を広げ胸を開くと気持ちが明るくなります。腕を回すと元気が出ます。体と心はつながっています。この番組の役割は大きく二つ。一つはテレビがいつもそこにいる暮らしのパートナーであること。特に一人暮らしの高齢者はどうしても運動不足になりがちです。ゴーゴー体操番組を見ながら一緒に体をほぐし「頑張りすぎずに頑張って〜」と歌って楽しく体操をすることで元気な毎日につながればと思います。もう一つは地域の介護現場へ行く活動です。レクリエーション介護士の使命は介護現場に笑顔を届けること。介護施設に新しい刺激を届け、レクリエーションを通じて笑ったりおしゃべりしたりして生きる喜びにつなげていくことです。交流しているうちに表情がほころんでいく様子はとてもやりがいを感じます。さあ、今日も一緒にゴーゴー!!

介護施設での「出張ゴーゴー体操」

コンテンツデザイン局
アナウンス部
関 純子

カンテレアナウンサー朗読会vol.19
「クリスマスの手紙」

詳細はコチラ

コロナ禍だからこそ

19回目の朗読会。コロナ禍で、当然中止という判断もありましたが、子どもの成長を見守るかのように毎年朗読会を楽しみにしてくれている視聴者や地域の皆さまに、CSR活動として、コロナ禍の今だからこそ開催したいという強い思いがありました。しかし、これまで経験したことのないことばかり。練習は全てオンライン、当日はYouTubeでのライブ配信と全てが初めてのことでした。多くの方のご理解、ご協力でコロナ禍でのわれわれアナウンサーの役割をひとつ果たせたことが、結果として本当にうれしく思います。どんな状況でも視聴者や地域の皆さまに、何ができるかを今後も考え取り組んでいきたいと思います。

コンテンツデザイン局
アナウンス部
大橋雄介

無観客朗読会のライブ配信を実施！

例年の朗読会は、お客さんもいて、アナウンサーの動きもあり、どちらかというと舞台を収録しているような印象があったのですが、今回はお客さんなしで、アナウンサーも基本座ったままの朗読会ということで、クレーンカメラを2台入れたり、カメラ前にクリスマスの装飾を置いたりすることで、映像が単調にならないように工夫しました。結果、例年以上に臨場感のある映像と音声をお届けできたかと思います。さて、2021年はコロナ禍が収束し、多くのお客さんの前で朗読会が開催され、以前のように視聴者や地域の皆さまとアナウンサーが直接触れ合えることを願うとともに、それに加えて今回の配信で得た技術力をさらにパワーアップさせ、関西のみならず全国の皆さまにも向けて、今後も配信を続けていきたいと思っています。

制作技術統括局制作技術センター
岩崎裕司

「クリスマスの手紙」を終えて

コロナ禍により例年のスタイルではなく朗読会が無観客で上演、それをライブ配信すると決まったときに「苦肉の策でやったんだな」と思われるようなことだけは避けたいと思った。自然に見てもらえるように！という課題を掲げた。

しかし密を避けるために朗読は1人か2人でやること、クリスマスというテーマから華やかさを保つこと。おまけにアナウンサー諸氏と直接会わずにオンラインで稽古という初めての試み。実際に会うのは本番当日だけというハードルの高さだった。

そんな中で各アナウンサーが自主稽古をし、きっちりと本番に照準を合わせて演じ切ってくれたのには本当にありがたかった。皆で課題を乗り切ったという実感が今も強く残っている。まさにワンチームだった！

劇作家・演出家
わかぎゑふ

「文楽、始めよう！！」
～文楽三業の役割解説とミニ公演～

詳細はコチラ

関西テレビは公益財団法人文楽協会と協力し、地域の皆さまや子どもたち、そして聴覚・視覚障害がある人たちを招待して、文楽のミニ公演を開催してきました。

誰でも気軽に「文楽」を！

大阪で生まれた日本を代表する伝統芸能「文楽」。関西テレビは長年にわたり文楽の発展、継続を支援してきました。その一環として文楽協会などと協力して、なんでもアリーナに特設舞台を設営し、地域の皆さまや子どもたちを招待して文楽のミニ公演を開催してきました。この公演では初めに、文楽の3つのパート「太夫」「三味線弾き」「人形遣い」を第一線で活躍する技芸員さんが実演しながらわかりやすく解説。その後にミニ公演「牛若丸・弁慶 五条橋」を楽しんでいただきます。2018年に開催した公演では、聴覚・視覚の支援学校の生徒やご家族も招待し、耳の不自由な方には字幕と手話で、目の不自由な方にはイヤホンガイドで解説をして、文楽を楽しんでいただきました。また支援学校の生徒たちは舞台に上がり人形遣いなども体験しました。2020年はコロナ禍で支援学校の生徒やご家族の招待はできませんでしたが、観客数を減らし、検温と手指の消毒、舞台と客席の距離を十分とるなどの対策をとって開催し、地域の皆さまを中心に文楽を楽しんでいただきました。関西テレビはこれからも多くの方が文楽に親しんで楽しんでいただけるよう、このような公演を続けていきたいと思います。

関西テレビ なんでもアリーナ

コーポレート局総務部
石田善久

「文楽」ファンの裾野を広げたい

皆さん、「文楽」をご覧になったことはありますか？文楽の正式名称は人形浄瑠璃「文楽」（以下「文楽」）。ここ大阪で300年以上前の江戸時代に生まれ、明治、大正、昭和、幾多の困難を乗り越え、平成、そして令和の時代に受け継がれてきました。昭和30年には国の重要無形文化財、平成20年にはユネスコの無形文化遺産に登録された日本が世界に誇る伝統芸能です。

この伝統ある「文楽」を一人でも多くの皆さまに知っていただき、そして楽しんでいただきたいとの思いから、関西テレビさんにご協力いただき、なんでもアリーナで公演をさせていただきました。関純子アナウンサーの軽妙な進行のもと、技芸員（太夫、三味線、人形）の解説と分かりやすい内容の演目上演。今年はコロナ禍での公演でしたが、感染防止対策を万全に整えていただき、お客さまも安心してご観劇いただきました。「『文楽』って面白いですね」と帰り際に声を掛けてくださったお客さまの笑顔に接し、「文楽」ファンの裾野を広げる貴重な機会となったと心より感謝しております。

公益財団法人文楽協会 前事務局長
廣田雅美

放送の力を活かし、視聴者の活動、共有を

社会福祉法人大阪ボランティア協会
理事長
早瀬 昇

コロナ禍でもSDGsの目標達成につながる多彩な市民活動が取り組まれている。放送の力で市民の努力を共有してほしい。

持続可能ではない不都合な真実

SDGsで掲げられた目標達成に向けた努力が広がっている。持続可能性が焦点なのは、現代社会が“持続可能ではない”からだ。SDGsが17の目標のもとに169ものターゲットが設定されていることが示すように、その危機的状況は私たちの生活全般にわたっている。

一例をあげれば、認知症発症率が急速に高まる75歳以上人口は2030年に19%に達する。80歳代での認知症発症率は約3割と言われ、今後、私たちは身近に認知症の家族がいるのは当たり前という時代を生きることになる。私自身、生きていれば2030年に75歳になり、認知症を発症しているかもしれない。要介護高齢者の急増は、人手不足が深刻化する職場で、中堅社員の介護離職を誘発させかねない。その防止には社会的介護の充実が不可欠だが、その結果、医療・福祉関係の歳出がさらに増加し、私たちの子や孫の社会的負担は増加し続けることになる。一方、先進国の中でも極端に低い高等教育への公費支出は、さらに圧縮されることも懸念され、教育費を投じられる世帯とそうでない世帯での教育格差も広がる。これは貧困の連鎖にもつながりかねない。

これは現代社会が抱える課題の、ほんの一例だ。環境、食糧、多文化共生、ジェンダー……。今のままでは持続可能ではない不都合な真実群にあふれ、私たちはみな、この問題の当事者だ。

孤立、窮乏、不安を深刻化させたコロナ禍

そのような社会を新型コロナウイルスが襲った。人々の交流が抑制され、医療・介護現場はもとより、観光業や飲食業などにも深刻な影響を及ぼしている。医療体制の逼迫は、新型コロナウイルス感染症の罹患者だけでなく、医療的ケアを要するすべての人々の脅威となる。また、医療施設や福祉施設の入所者が家族を含む外部との交流に制約を受け、孤立感を高め、心身の不調や認知症の悪化も頻発している。さらに音楽や舞台などの文化活動が「不要不急」とされ、私たちの活力源が奪われている。一方、中国人や医療関係者、運送業者などへの差別的言動がなされたり、SNSなどでフェイク情報が拡散されたりしている。その背景には、まったく症状の出ない不顕性感染者も多い新型コロナウイルスの特徴ゆえの、人々の不安感の高まりもある。

新型コロナウイルス感染症の対応にあたる医療現場

コロナに負けない！人々の多彩な取り組み

しかし、人々は孤立におちいり不安にさいなまれているだけではない。この困難な状況を克服しようという活動が各地で進められている。

その活動は実に多彩だ。最初に新型コロナウイルスの感染が広がった武漢への応援活動、デマや非科学的な情報に対するファクトチェック活動、突然の臨時休校で深刻な影響を受けた子どもたちへの多様な支援活動……。事態の急変直後から、市民の機動的な取り組みが広がった。

一方、コロナ禍で進んだ経済危機に対し、まちづくりに取り組むNPOが観光客誘致やオンラインイベントを実施。解雇・雇止めを受けた人々への労働相談、在住外国人や障害者への支援、医療従事者や感染者への差別・偏見に対抗……など。

困窮学生へのオンライン学習指導には全国から学生が参加し、クラウン（ピエロ）の姿で難病の長期入院児を励ましていた団体もオンラインでの病児訪問を始めた。対面の集いの場の休止で孤立した高齢者を電話で訪問したり、往復はがきの安否確認時にナゾナゾを加えて返信を促したり、運動系のボランティア講座を三密対策のため屋外で開催したり……。これらは最終的にSDGsの目標達成につながるものだが、あれやこれやの工夫が、各地で進められている。

マスメディアならではのCSR活動を

コロナ禍でのCSR活動として、医療関係者への支援や困窮児童を支える基金への拠金など、さまざまな取り組みがなされている。それらはいずれも大切な活動だ。

しかし、マスメディアのCSR活動としては、自社の特性を活かし、上記のような多彩な市民活動の姿を報道し、“視聴者自身がこの困難に立ち向かえる力を持っている”ことを伝える報道に、さらに力を注いでほしい。その際、これらの活動は、個々の関心に応じて自由に進めることができ、かつ活動する人自身も元気になることの紹介も大切だ。とかく、禁欲的で窮屈なイメージがもたれがちの市民活動だが、テーマの選択も活動のペースも本人の自由。自分を活かしながら社会の一員としての役割を得、恋愛にも似たワクワク感のある世界だ。

地球全体を覆う課題の深刻さを思うと、私たち一人ひとりの努力は微力なものだと感じてしまうことがある。しかし、微力であっても無力ではない。放送を通じて、課題克服に向けた動きが共有されれば、その力はさらに高まる。マスメディアの特性を活かしたCSR活動が展開されることを期待する。

オンラインでの出前授業

ライブ配信で開催したアナウンサー朗読会

児童虐待防止協会設立30周年記念フォーラム

「ともに子育てを担う社会へ ～体罰を用いずにすむ子育てをどう育むか～」

詳細はコチラ

関西テレビはこれまで30年間、児童虐待防止協会に資金面での援助と、電話相談「子どもの虐待ホットライン」のPRスポットの放送を続けてきました。今回の記念フォーラムは、コロナ禍ではありましたが、児童虐待防止への思いと取り組みの重要性を全国にお届けできればとオンライン配信で開催し、北海道から沖縄まで、のべ1,000人以上の方に視聴いただきました。

安心して子育てできる社会のためテレビができること

日本で初めて児童虐待防止報道キャンペーンを開始した1989年当時は、「児童虐待」という言葉すら全く浸透していませんでした。「親も一緒に救う」をスローガンにしていたものの、当事者の取材はなかなかできない状況でした。そんなとき、夕方のニュースで児童虐待の特集を放送後、子どもを虐待してしまうという母親から電話がありました。インタビュー取材で聞くと、子どもの病気、夫の転職、転居、姑との問題・・・、堰を切って語られました。そして、虐待は条件さえそろえば誰にでも起こり得る問題だと痛感したのを覚えています。

その後、1990年に児童虐待防止協会が設立されスタートした「子どもの虐待ホットライン」は、まさに密室で苦しむ親子への救いの手と感じました。それから30年余り、ずっとこの問題と向き合いながら、時代に則した活動を続けてこられた協会の皆さまには頭が下がります。

児童虐待の防止には、孤立する家庭をなくすため、周りの理解や支援が重要です。「ひとりで悩まないで」とメッセージを届けること、周りの人たちの理解を広げることは、これからもテレビの役割であると考えます。そして、誰もが安心して子育てができる社会の実現を心から願っています。

コンテンツデザイン局マーケティング部
片山三喜子

子どもと家族を守る新たな社会の実現をめざして

児童虐待防止協会は、1990年に関西テレビさんの資金協力を得て、全国初の民間機関としての虐待防止活動を開始しました。当初は電話による虐待ホットラインからスタートしましたが、以降、ニーズに応じて多くの事業を拡大してきました。この間社会は虐待問題への関心を高め、法律を制定し児童相談所と市区町村の二元体制を構築するなど、格段に取り組みが進みました。協会は民間の立場ではありましたが、関西テレビさんの広報活動の協力もあり、全国の動きをリードする存在であったと自負しているところです。

しかし、虐待件数はいまだ増加の一途をたどり、2020年に初めて親権者であってもしつけに体罰を用いてはならないとの法律が施行されました。これはあくまで理念法ですが、その理念を実現するには、子ども及び家族をしっかり支える社会を実現させることが不可欠です。都市化により崩壊する地域社会で、新たなつながりの輪を構築し、子育てしやすい社会を実現することは、行政だけでなく民間、市民を含めた総力の結集が求められています。

子どもの虐待ホットライン

認定NPO法人児童虐待防止協会 理事長
津崎哲郎

大阪市里親会シンポジウム

「里親としての子育ては超しんどいけど愛しい」

詳細はコチラ

関西テレビは2015年から、大阪市や大阪市里親会に協力して、里親シンポジウムを開催してきました。今回もコロナ禍に関わらず多くの人が参加して、里親制度への関心の高さを感じました。関西テレビはこれからも里親制度の周知、充実に向けた活動支援を続けていきます。

親と暮らせない子どもたちに目を向ける

関西テレビが里親シンポジウムに関わり始めてから司会進行を担当しています。私には2人子どもがいますが、子育てが思うようにいかないことは多々あり、子どもを持って初めてわかる親の思いも経験しました。シンポジウムを通じて、育児放棄や虐待などさまざまな理由で親と暮らせない子どもが大勢いることを知りました。施設もありますが、できるだけ家庭で育てることが求められます。子どもがもとの家庭で生活できるようになるまで、あるいは自立できるようになるまでの期間をご自身の家庭で育てている養育里親の方々からは、子どもにとって何が大切か、大人は子どもに何をしてやればよいのかなど実体験から子育てにまつわる課題ややりがいを聴くことができました。進行では、堅苦しくならずにわからないことを気軽に質問できるような雰囲気作りに努めました。回を重ねるごとに参加者が増え、関心が高まっており、終了後の個別の相談会では、長く話をしていくカップルが増えてきたことは大変ありがたく感じています。

クレオ大阪子育て館

コンテンツデザイン局アナウンス部
関 純子

親と暮らせない子どもに「安全・安心・温かい家庭」を提供し、共に育つ

現在、何らかの理由で親と暮らせない子どもが全国に45,000人いる。その子どもの約80%が施設、約20%が里親・ファミリーホームで暮らしています。

国は、2016年児童福祉法改正で家庭養育の推進を児童福祉の理念として明確化しました。そして、2017年に発出された「新しい社会的養育ビジョン」で3歳未満児はおおむね5年以内、就学前児童はおおむね7年以内に75%、学齢児童は10年以内に50%が里親委託との目標値が示されました。

大阪市里親会は、国から示された数値目標を鑑み里親制度、里親委託の現状を周知し、一人でも多くの方に里親登録を促すため毎年シンポジウムを開催しています。

関西テレビさんはその主旨を理解し、シンポジウムに積極的にご協力をいただいています。さらに日曜朝の番組『カンテレ通信』内でご紹介くださり、参加者、視聴者から里親登録をされた方もおられます。

メディアが持つ社会貢献への意味、影響力を強く感じ、今後のご協力を切にお願い申し上げます。

皆さま、親と暮らせない子どもたちに「安全・安心・温かい家庭」を提供し、子どもたちと共に成長する未来を歩みませんか?

大阪市里親会 会長
梅原啓次

出前授業

詳細はコチラ

メディアリテラシーやキャリア教育だけではない
コロナ禍で出前授業はクラスメートとの「特別な時間」に

2008年度にスタートした「カンテレCSR」の代名詞的取り組みである「出前授業」。関西テレビの放送エリアであれば、何時間もかけて依頼を受けた学校へ行き、できる限りワークショップなど取り入れて実施してきましたが、2020年度はコロナ禍で状況が一変しました。

当初は、大阪府以外からの申し込みもありましたが、1回目の緊急事態宣言下に兵庫県と滋賀県の学校がキャンセル、年度途中には奈良県の中学校からオンラインによる出前授業の依頼があり、結果10校での実施となりました。

応募理由も例年とは違うものでした。メディアリテラシーの啓発が「カンテレ出前授業」の目的ですが、今年度は、中学校からは職場体験が中止になったこと、小学校でも運動会や音楽会が中止あるいは縮小されたことの代わりに、児童・生徒たちに「特別な時間」を作ってやりたいと先生方が思われての申し込みでした。社員講師もそのあたりをよく汲みとってくれて、コロナウイルス感染防止に気を配り、大勢が一堂に会するのを避けて学年単位の授業ではなく、1クラスずつ実施しました。そのため、同じ授業を2度3度と行ったり、1クラスという少ない人数の参加者が全員体験できるワークショップを企画して、児童・生徒たちの思い出づくりに努め、かつメディアリテラシーの大切さを話してくれました。

岸和田市立八木小学校

オンラインで実施した授業は、講師がDX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる部署の社員であったため実現しましたが、まだしばらくはウィズ・コロナの状況は続くうえ、これまで遠隔地であるとして応募を諦めていた学校の掘り起こしにもなることから、担当者としては技術力向上の必要性を強く感じています。

また、「特別な時間」をと依頼された出前授業だったため、アナウンサーの協力を多く仰ぎました。実施校の先生方からは、「子どもたちの期待感や満足感がとても大きく、今年一番のイベントとなった」「自分を表現することの楽しさ、友達とコミュニケーションする喜びを感じているようだった」とのうれしい感想をいただきました。

コーポレート局総務部
武田直子

2020年度出前授業

日にち		実施校	人数	タイトルほか内容	講師
2020	8/26	学校法人精華学園 精華高等学校	230	「社会人歴22年でわかった『仕事』をするということ」	坂田佳弘(事業部)
	10/16	豊中市立第九中学校	310	「番組のつくり方と現場のウラ話」	居川大輔(総合編成部)
	11/2	池田市立北豊島中学校	160	「聞いてみよう！番組の裏側」	宮田輝美(報道センター) 小松和平(報道映像部)
	11/5	高槻市立第八中学校	154	「アナウンサーほどステキな仕事はない！」	岡安譲(アナウンス部)
	11/25	高槻市立第六中学校	236	「アナウンサーという仕事」	高橋真理恵(アナウンス部)
	12/1	堺市立家原寺小学校	44	「ニュース番組って、どうやって作ってるの？」	森元愛(報道センター)
	12/12	奈良学園小学校(オンライン)	47	「テレビ局に必要な技術の仕事」	栗山和久(DX推進部)
	12/16	大阪市立橘小学校	44	「全集中！アナウンサーの呼吸」	藤本景子(アナウンス部)
	12/21	大阪市立扇町小学校	75	「アナウンサーという仕事」	中島めぐみ(アナウンス部)
2021	2/12	岸和田市立八木小学校	78	「正しいって何？」	豊田康雄(アナウンス部)

「マンモス展～その『生命』は蘇るのか～」

子どもたちが科学に触れる展覧会

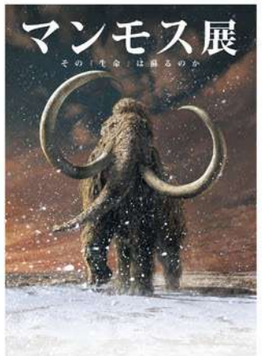
2020年夏、コロナ禍ではありましたが「マンモス展～その『生命』は蘇るのか～」を大阪南港ATCギャラリーで開催いたしました。直前の名古屋での開催は中止。しかも大阪で多くの来場者を集める展覧会としてはほぼ最初のものになるということで、開催を危ぶむ声もありましたが、ぎりぎりまで感染予防対策を検討し、オープンにこぎつけました。試行錯誤を重ねて、来場者数の制限や消毒の徹底など、今では当たり前となった対策をとることで、1日も休むことなく、無事、最期まで開催することができました。

ユカギルバイソンの冷凍標本

マンモスは恐竜よりも新しい時代の古生物で、地球温暖化の影響もあり、凍り付いた大地が溶け出して、続々と冷凍標本が発掘されています。今回の展覧会でも骨格標本だけでなく、つい最近まで生きていたような冷凍マンモスを特注の冷凍展示室を作り展示いたしました。さらに今回は近畿大学の「マンモス復活プロジェクト」という発掘されたマンモスの細胞核からマンモスを復活させようという研究についての展示コーナーを設けました。

こういった古生物の展覧会は骨格標本に注目するのがほとんどですが、今回はマンモスを基点に地球温暖化や生命科学、そして未来の食料問題、環境問題などさまざまな科学の分野や現代の問題に触れる構成としました。夏の開催ということもあり、子どもの来館者が多く、展覧会特製の自由研究ノートを片手に会場を巡り、講演会では研究者たちも驚くような視点の質問が多数寄せられました。大人では固定概念が邪魔して出てこない疑問点について子どもたちが柔軟な発想、ピュアな感性で真剣に考える様子に感動しました。

この展覧会では、現在の科学技術では解決できない問題にも触れましたが、展覧会を見た子どもたちが、これをきっかけに科学の道を志し、将来、その問題を解決してくれるかもしれない…展覧会を終えた今、そんな期待を寄せています。



未来のマンモス研究がどこまで進歩していくのかは今後も注目していきたいと思います。

マンモスの骨格標本

コンシューマービジネス局イベント事業部
大場 雅

株式会社
関西テレビライフ

詳細はコチラ

地域の子どもたちの未来のために――かなづちの子をつくらない！オリンピック選手もめざす！

子どもたちの安心安全に資する

関西テレビライフは2020年に46年目を迎えました。ライフスポーツKTVとフィットネスクラブフレスコの二つのブランドで展開しており、指導を委託しているウエルネスライフとともに、6カ所のスポーツクラブ、スイミングスクールを多数の方の健康維持向上を目的として活動しています。その他、10年前から管理栄養士と健康運動指導士による「特定保健指導」事業やパーソナルトレーナーによる個人レッスンなどを展開しています。

その中でもスイミングスクール部門は開業時から「かなづちの子をつくらない」をモットーとしており、常に一人一人の子どもたちに合った丁寧な指導を続けてきました。長年積み重ねてきた指導体制は各地域で非常に高い評価をいただいており、ベビーコースの赤ちゃんから、80歳、90歳のシニア層まで、親子三代で来られている方も珍しくありません。今も毎日コロナ対策をしたたくさんの子どもたちが水への顔つけから始まり、いろいろな泳ぎ方にチャレンジしていって級を上げ、「ベストスイマー」の称号をめざして頑張っています。みんな楽しんでスクールに参加していて、グングン上達していく姿を見るととてもうれしくなります。また、通常の指導以外にも毎年起こっている悲しい水難事故を防ぐため、子どもたちに向けて着衣水泳の指導も行っています。過去に競泳オリンピック選手を輩出した伝統の指導力は健在で、選手コースには現在ジュニアオリンピックで優勝した選手も所属しています。その選手も含め未来のオリンピック選手をめざす児童、生徒が連日コーチの指導のもと少しでもタイムを縮めようとトレーニングを続けています。

また、2020年度より地域の子どもたちのために新たな取り組みも行っています。二つの事業所がある神戸市垂水区は細くて急な坂道を多数の車が走っている地域です。そこで、交通事故を少しでも防ぐことを目的として区内の幼稚園・保育園・こども園を卒園する子どもたちに交通安全帽子を無償で提供することを始めました。配布のご協力を受けていただいた各園を通じて600人以上の卒園児にお渡しすることができました。コロナ禍で、通常の指導ができない局面もありますが、私たちのスクールは地域貢献を主眼に活動して来た経緯があり、スタッフ一丸となってより地元に密着し、これからもこの場所に無くてはならない施設として、今後も地元の皆さまに愛されるよう運営に努めていきたいと考えています。

株式会社関西テレビライフ
古市忠嗣

交通安全帽子贈呈式　愛徳幼稚園（神戸市垂水区）

公益財団法人
関西テレビ青少年育成事業団

詳細はコチラ

コロナ禍のデイキャンプ「身近な秘境、摂津峡」

2020年春、コロナ禍で青少年育成事業団はピンチでした。野外活動施設は閉鎖され貸し切りバスも密になるから使えない。何とか大学生リーダーや子どもたちに活動の場を提供したいと考えたのが日帰りキャンプでした。夏休みに水に親しむプログラムをということで企画を出し合い琵琶湖、明石の海、高槻摂津峡の川の3コースが出そろいました。中でも異色は摂津峡でした。

どうせ行くなら川遊びだけではもったいない。山に囲まれた摂津峡を満喫するためハイキングを組み合わせられないかと下見へ。

JR高槻駅からバスに乗り15分ほどで摂津峡の入り口。そこから15分歩けば芥川の水遊びスポットに到着します。でもバス停に近いところは家族連れがいっぱい。勾配のある川沿いをさかのぼるほどだんだん人は少なくなりますがハイキングというからにはそれだけでは味気無い。そこで本番では別ルートのバスを利用して川から離れた場所で下車。ハイキングコースに入り文字通りひと山越えて摂津峡の最上流付近に到着しました。頑張って歩いたかいあって人は少なく水もきれい。せり出した山と木々に囲まれた穴場です。8月でも少しひんやりした川に入って小魚を追ったりリーダーに水をかけたり。夏の一日を満喫しました。

電車や公共バスで子どもたちを安全にエスコートするのはいつもと違う緊張感があったとリーダーが話していました。

日帰りでも工夫次第で充実した活動ができるものだと思った次第です。

公益財団法人関西テレビ青少年育成事業団
事務局長
石巻ゆうすけ

FNSチャリティキャンペーン

詳細はコチラ

コロナ禍でできることに苦心

2020年度の支援国モザンビーク共和国は、世界最貧国の一つであるうえに、大型のサイクロンなど自然災害の影響をたびたび受けており、被災した子どもたちの栄養状態・衛生状態の改善がキャンペーンの目的でした。しかし、コロナのため、フジテレビの取材班がモザンビークに入国できず、例年のような番組による呼びかけも、イベントの開催も一切できませんでした。関西テレビでは、社内から不要となった書籍を回収し、募金してくれた方に譲渡する古本市など、今できる活動を実施しました。

2020年度関西テレビ募金総額
2,370,037円

コーポレート局総務部
武田直子

8/カンテレ通信

詳細はコチラ

コロナ禍での『カンテレ通信』視聴者の不安と不満を受け止める

テレビは人権を守る良き隣人に

「インタビューを受ける人のマスクがずれて鼻が出ています！スタッフは注意しないのですか？」「出演者の間のアクリル板が小さすぎる！感染が広がるのでは？」「他局では出演者はリモートです、東京からゲストは呼ばないで！」このような“ご意見”が視聴者対応窓口に毎日寄せられます。いずれも視聴者に直接の危険は無いのですが、かなり強い口調です。これほど苦情がある理由は、いまもはっきりと解明されていない新型コロナへの恐怖や、それに伴って大きな行動変容を強いられることへのストレスをきっかけに、他者への寛容さを失った人が増えているからだろうと思います。コロナ禍は収まる気配も見えず、直接の対面は減らしてインターネットなどの通信を利用した間接的なコミュニケーションに頼る状況が続いています。いつかは“直接会う”を超える技術も出てくるかもしれませんが、いまのそれはまだ靴の上から足をかくような歯がゆさを伴います。

“通信”ではなく“放送”のテレビは、オンラインのコミュニケーションと比べると、圧倒的な手軽さでクリアな映像と音が体感できます。それ故に私たちは視聴者の“リアルな隣人”として、彼らの不満のはけ口となっているのかもしれません。そうであるならば、テレビがいかに“良き隣人”としていられるのかがとても重要だと思います。

『カンテレ通信』のスタジオ

私は2020年9月に『カンテレ通信』を引き継ぎましたが、これまでと同様に寄せられる“ご意見”に真摯に答えることが、この番組の最大の使命だと考えています。いまは“コロナ禍を克服する”という大義のもと、“自ら進んで、行いや態度を改めて、つつしむこと”であるはずの“自粛”が、政府からの補償も無く“権力者側から要請される”という異様な状況が続き、人権は軽んじられています。『カンテレ通信』ではこれからも、カンテレの番組が人権を守ることを補足し説明して、私たちが“良き隣人”であり続けることを支えていきます。

コメンテーターの劇作家・演出家 わかぎゑふさんと佐藤卓己教授

番組収録前の打ち合わせ

コーポレート局法務・コンプライアンス部
真鍋俊永

AC時代の『カンテレ通信』コメンテーターとして

このメディアリテラシー番組のコメンテーターとなったのは2019年7月である。BC（ビフォー・コロナ）時代の『カンテレ通信』を半年間だけ経験した後、AC（アフター・コロナ）元年の番組にオンライン出演をふくめてかかわってきた。

コメンテーターの最も重要な仕事は、「ご意見ピックアップ」コーナーにおける応答だろう。私の場合は、特にメディア研究者としてのコメントが求められているはずだ。私は『テレビ的教養――一億総博知化への系譜』（岩波現代文庫）も書いているものの、テレビ研究が中心ではない。書籍からインターネットまでふくむメディア（ミィディウムの複数形）の環境全体が研究対象である。その視点でみると、番組に寄せられるご意見の偏りがどうしても気になる。個人的な印象としては、定年退職後の男性の意見が多いように感じる。若者はテレビよりも「自由で快適な」映像デバイスをもっており、高齢者の意見が多いのは当然だろう。

研究室からオンライン出演

快適なメディアは最適なメディアか？

私自身、ニュース以外には地上波テレビの番組をリアルタイムで見ることはほとんどない。ハードディスクレコーダーにたまった番組をチェックするか、Amazonプライムやネットフリックスを利用することが多い。つまり、自分の好きな番組を検索して観ているわけである。その限りでは「ご意見」を言いたくなるような状況にはない。しかし、こうした最適化した映像環境には問題点もある。

動画配信サービスではアルゴリズムによって個人の趣味に最適化したリストが提示される。そこでは不満や反発を抱く要素はあらかじめ排除されており、いわゆる「フィルターバブル現象」が起こりがちである。自分の趣味と異なる映像をわざわざ検索して見ることは少ないため、泡（バブル）のような狭い閉じた情報空間で満足してしまうわけである。こうした情報空間が社会の分断を加速化させているというメディア研究者は多い。特に、リアルな対面的接触が制限されるAC時代において、他者と出会う機会そのものが減少している。だとすれば、テレビ放送こそ自分と異なる趣味や意見をもった他者の存在に気づくことができる最も簡便なメディアなのかもしれない。SNSで「友だち」と「いいね！」を繰り返している限り、「他者」との出会いはないのだから。

その意味では、自分の趣味と異なる番組に寄せられる意見は視聴者にとって、いやむしろ制作者にとって大変に貴重である。『カンテレ通信』が他者と出会える番組であり続けることを期待している。

オンライン出演時のスタジオ

『カンテレ通信』コメンテーター
京都大学大学院教育学研究科
教授 佐藤卓己

カンテレアトリウム ライトアップ

詳細はコチラ

関西テレビはCSR活動の一環として、2020年4月からコロナ禍で働く医療従事者に敬意と感謝の気持ちを表すブルーライトアップなど、それぞれの活動のシンボルカラーで社屋のライトアップを行っています。

ライトアップにメッセージを込めて

4月から5月にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大する中、最前線で活動を続ける医療従事者に敬意と感謝の気持ちを表すため、ブルーでライトアップしました。このブルーライトアップは、3月にロンドンで始まり世界各地で広がりをみせ、関西テレビも扇町公園側のアトリウムを、ブルーの光で照らしました。

また11月の児童虐待防止月間には、子どもの虐待防止を呼びかける「オレンジリボン運動」に賛同し、オレンジライトアップを行いました。「オレンジリボン運動」は、2004年に幼い兄弟が暴行され死亡した事件をきっかけに、認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワークが中心となり展開しているもので、関西テレビは、以前から「児童虐待防止キャンペーン」に取り組んでいることから、運動のシンボルカラーのオレンジ色でライトアップしました。

そして12月には、3日から9日の障害者週間にあわせて、障害がある人の福祉について関心と理解を深めるとともに、障害がある人も、人としての尊厳が守られ、自立と社会参加が保障され、障害のある人もない人も、ともに安心して幸せに暮らすことができる社会づくりを応援するため、その活動のシンボルカラーのイエローでライトアップしました。

関西テレビはこれからもSDGsの実現に向けて、それぞれのメッセージを込めた色で社屋をライトアップしていきます。

コーポレート局総務部
石田善久

明かりに想いを乗せて

2013年にカンテレ社屋を有効活用する一環として、扇町公園側のガラス壁面ライトアップが始まりました。ライトアップには33台のLEDライトを使用し、季節や時間によって色の変化を楽しんでいただけるようになっており、クリスマスやバレンタインなどのイベントで特別な演出を行うこともあります。このライトアップはテレビ局らしい華やかでエンターテインメント性あふれる空間を演出していることが評価され、照明学会主催の2014年度照明普及賞を受賞しました。

さて、普段私はテレビ照明の仕事をしており、番組を盛り上げたり、視聴者の皆さまに「カッコイイ」と思ってもらえるような工夫をしています。しかしそれらはテレビの画面を通じてやっと皆さまへ届く間接的な“明かり”です。ガラス壁面ライトアップではわれわれのメッセージを“明かり”に込めて、直接見て感じてもらうことができます。今後もテレビの中だけでなく、皆さまの気持ちに直接届くような“明かり”を演出していきたいと思います。

制作技術統括局制作技術センター
中村貴志

関西テレビの字幕放送への取り組み

詳細はコチラ

すべての方に番組を楽しんでいただくために

字幕放送は耳の不自由な方や聞き取りにくい方にも番組の内容をお伝えし、楽しんでいただくため、番組の音声を文字にして画面に表示する放送です。最近では、病院の待合室やスポーツジムなど、テレビの音を出しにくいシーンでも字幕放送が活用されています。

関西テレビでは全ての番組に、できる限り字幕を付与できるよう取り組んでいます。

生放送番組へのリアルタイム字幕 付与作業

【ドラマやバラエティ番組など、収録番組の字幕放送】

番組を放送する前に、事前に字幕を制作します。話者によって文字の色や位置を細かく設定し、わかりやすく見やすい字幕になるよう努めています。また、携帯電話の着信音、ドアの閉まる音、犬の鳴き声など、環境音も字幕で表現し、番組の臨場感が伝わるよう工夫しています。

【報道番組やスポーツ中継など、生放送番組の字幕放送】

生放送番組の字幕放送は、放送中にリアルタイムで字幕を付与します。経験を積んだ入力オペレーター3人が生放送を聞きながら瞬時に入力した文字が、そのまま字幕放送として流れます。リアルタイム字幕ではどうしてもタイムラグが発生しますが、少しでも早く、かつ正確で見やすい字幕となるよう努めています。

【災害時、緊急時の字幕放送】

災害時・緊急時には放送を通じて視聴者の方にさまざまな情報を正確にお伝えする必要があります。そういうときにも字幕を付与できる環境・体制を構築し、災害時を想定した訓練も定期的に行っています。

【インターネットのテレビ番組動画配信サービスへの字幕付与】

「カンテレドーガ」や「TVer」など、インターネットでのテレビ番組動画配信サービスでも、一部の番組で字幕を表示できるようになりました。さらに多くの番組に字幕を付与すべく取り組んでいます。

これからも、関西テレビではより見やすくわかりやすい字幕放送を探求していきます。字幕放送に関して、視聴者の皆さまからご意見・ご要望などいただけると幸いです。

収録番組の字幕制作画面

災害時を想定した訓練の字幕放送画面

関西テレビソフトウェア株式会社字幕制作部
泉 元博

関西テレビ番組審議会

「責任を持って情報発信する局だからこそ」

詳細はコチラ

昨年の番組審議会を振り返って感じましたのは、コロナ禍の影響でリポートやリモートの会議を体験し、関西テレビの役員と社員や委員の皆さんとライブで話し合える楽しみが減ったことでしょうか。

委員からは対象の番組に対して高い評価、辛辣な意見、とさまざまですが、制作されたプロデューサー、ディレクターの方々はたとえこき下ろされても丁寧に答えておられたのがうれしく、リモートであっても参加した手応えを感じることができました。

番組では、2020年に放映された『報道ランナー』防災特集『その時、あなたは逃げますか』が印象に残りました。防災情報の発信側から受け手側への伝達を「バトン」という言葉でわかりやすく伝えました。

コロナ禍というパンデミックのただ中にいる今、防災はコロナ禍と重なって避難者、行政、報道にとって困難な事態になっています。このあたりの現状を見据えて「バトン」と言うことを繰り返しつつ、避難者は、行政や国は、どうすべきか、というさらなる特集をくんでもらえれば、と思っています。

半面、気になったのはバラエティ。番組審議会でも何度か発言しましたが、過去のこうあるべし、というつくり方のワクから抜けられず、ワアワアと騒ぎ、楽屋裏の話、次元の低い話題を提供するだけでは、視聴者はついてこなくなるのではないでしょうか。

新たな発想、といえば簡単であって制作側にとってはたいへんなことであることは承知ですがプロの皆さんには是非、挑戦してもらいたいものです。

情報発信が多様化している時代にあって、テレビは、新聞と同様、つくり手側に自浄作用を持っている、いいかえれば、情報を責任を持って発信しているメディアです。その利点を最大限に生かして報道や番組づくりにあたる、それがますます膨れあがるインターネット社会の中では大事かと。

新型コロナの感染者に対する差別、あるいはさまざまな誹謗中傷がネットの中をまかり通る、まことに嘆かわしいことですが、責任あるメディアとしてはその〝暴走〟を解消させる役割を担ってほしい。報道はむろん、ドキュメンタリーでその現状や対応を伝え、倫理観やマナーの乱れをただすための新スタイルのバラエティ番組を考案する、といったことはいかがでしょう。

勝手な妄想に過ぎませんが、責任を持った新しい時代の面白いコンテンツにあふれた番組を関西テレビから切り開く、直接の担当者だけでなく他部署の社員もいっしょになって考えてくださったら、と思います。

関西テレビ番組審議会 委員長
上村洋行
（司馬遼太郎記念館館長）

2020年度 番組審議会 審議番組

2020年

4月 「プラマヨがちょっと気になるTV」
5月 「報道ランナー」
6月 「Mr.サンデー」
7月 火曜ドラマ「探偵・由利麟太郎」第1話
8月 休会
9月 ドキュメンタリー「安藤忠雄 次世代へ告ぐ」
10月 火曜ドラマ「DIVER -潜入捜査班-」第1話
11月 「土曜はナニする!?」
12月 休会

2021年

1月 「ミヤネのナンバーワン2020」
2月 「ナイナイDAYS 30年の節目に密着してたら岡村さん結婚しちゃったSP」
3月 「一流企業が禁断のカミングアウト 私、アレにやられました!」

審議中の番組審議会

オンブズ・カンテレ委員会

「コロナをどう伝えるか」

詳細はコチラ

2020年、新型コロナウィルスの世界的流行は、私たちの日常生活に大きな変化をもたらしました。外出時に必ずマスクを着用するとか、自宅からリモートで仕事をする、外国どころか国内の出張も難しくなるなんて、それまでは想像もつかないことでした。

感染拡大にともない、ニュースや情報番組はコロナ一色になりました。その中で、正体がよくわからないコロナについて、あるいは不足するマスクや消毒液（またはその代用品）について、テレビでどのように伝えたらよいか、現場の皆さんも悩みながらの放送が続きました。番組出演者がよかれと思ってした発言が、「不用意」だと批判されてお詫びするというような事態も発生しました。当委員会からは、コロナに限ったことではないが、放送で伝えようとしたことを視聴者がどのように受け止め、どのような反響があるかについて、想像力をフル回転させる必要があるという意見を表明しました。

また、感染拡大前のロケで出演者がパン屋さんでマスクをしていなかったとか、11月のロケでマスクではなくマウスシールドをしていたなど、衛生面を気にする視聴者の声が寄せられたりもしました。当委員会からは、コロナをめぐる状況の変化はめまぐるしく、1か月前の常識が、非常識になるということもあるので、オンエアされる時点で視聴者がその映像をどのように捉えるかチェックすることに加えて、ロケをいつしたかを明示することや、映像の見栄えよりコロナ感染防止を優先することが必要ではないかという意見を表明しました。

言うまでもないことですが、コロナについての放送にあたっては、感染者や医療従事者などへの偏見や差別を助長しないための配慮も欠かせません。また、ある時期、トイレットペーパーが売り切れて店頭から消えたように、不安な状況の中で流れる真偽不明の情報の取り扱いにも細心の注意が必要です。ある社会学者の調査によれば、インターネットよりも、テレビを通じてコロナ関連の真偽不明の情報に接触する人が多いそうです。

1回目の緊急事態宣言が出されてから1年あまり、感染力が強い変異株の流行でコロナ感染が再拡大しました。コロナ禍で「おうち時間」が増える中、視聴者の情報ニーズを敏感にとらえて、テレビはもちろん、インターネット配信なども工夫して、正確な報道とわかりやすく面白い番組を提供することで、コロナ禍を乗り越えて関西テレビがますます発展されることを期待しています。

オンブズ・カンテレ委員会 委員
鈴木秀美
（慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所副所長教授）

オンブズ・カンテレ委員会 特選賞2020

オンブズ・カンテレ委員会特選賞は、社員に対して応募を呼びかけ、社員による投票のあと、オンブズ・カンテレ委員会が審査をして決定されます。

番組部門	スポーツ局スポーツ部 『藤川球児 最後の勝負 密着15年 引退直後に独占激白』
活動部門	コンテンツビジネス局コンテンツ事業部 『関純子アナのゴーゴー体操』

番組部門 受賞スタッフ

活動部門 受賞スタッフ

地域を思い、人に寄り添い、社会を見つめて――

関西テレビはこれまでに、CSR活動の3つの柱「地域」「子ども」「人権」をテーマに数多くのドキュメンタリー番組を制作してきました。そして2020年度には、ザ・ドキュメント『裁かれる正義』が、第75回文化庁芸術祭優秀賞を受賞したのをはじめ、いくつかの番組が日本民間放送連盟賞番組部門優秀賞や第40回「地方の時代」映像祭選奨、第28回坂田記念ジャーナリズム賞などを受賞しました。関西テレビはこれからも「地域」「子ども」「人権」をはじめ、SDGsをテーマにしたドキュメンタリー番組を作り続けていきます。

詳細はコチラ

何もかもが手探り。未知のウイルスとの闘い

「第一波が関西にも…地域の基幹病院の苦渋の決断」

2020年4月、新型コロナウイルスの感染拡大の真っただ中で、連日、目にする報道は、感染症指定医療機関の映像だった。感染者が増えていく中で疑問があった。感染症指定医療機関だけで、受け入れが足りているのか。もしかしたら、地域の基幹病院が受け入れざるを得ない状況になっているのではないか。実態は、やはり読み通りだった。しかし、当時受け入れを公表すること＝風評被害に直結という社会の中で、どの病院も公表には踏み切っていなかった。

そんな中、たどり着いたのが、宝塚市立病院だ。

「地域医療の現状を知ってほしい」と取材を受けることに踏み切ってくれた院長に感謝したい。宝塚市立病院は地域の基幹病院で、コロナ以外の救急患者、心不全などの一刻の猶予も争う患者も運ばれてくる。その中にコロナに感染したのか分からない発熱患者、いわゆる「疑い患者」の対応に苦慮していた。当時はPCR検査の結果が出るまで最低でも二日。疑い患者は、他人にうつすリスクとうつされるリスクの二つのリスクを持っているので、感染が判明するまで陽性患者と同じ対応を取らざるを得なかった。検査体制を拡充して、すぐに結果を出せるようにしなければ、すぐに病床がひっ迫するのは見えていたので、そうした課題を早い段階で世に伝えたいという思いの中、可能な限り早いスケジュールでオンエアすることにはこだわった。

宝塚市立病院

院内感染を起こさないため、病院は救急病棟を閉鎖し、コロナ専門病棟を作っていく過程を記録できたことも、意味があったことではないかと考えている。第三波の中、あれだけ感染対策を施していた宝塚市立病院でも院内感染によるクラスターが起きた。コロナウイルスのしたたかさを如実に表した出来事だった。今後も継続して取材し、病院がどのようにクラスターを乗り越えてきたかを検証したい。

・第28回坂田記念ジャーナリズム賞第1部門
［スクープ・企画報道］

報道局報道センター
高橋亮光

詳細はコチラ

コロナで気付いた「学校の正解」

コロナ禍で「学校の正解」が揺らぎました。
二転三転する「正解」に教師たちは追われます。
「正解」を出したのは生徒たちでした。

池田市立北豊島中学校

「正解」は？～コロナで揺れた教師たち～

全ての学校を臨時休校に。かつてない要請に教師たちが恐れたのは授業の遅れだけではありませんでした。しわ寄せが来るのはむしろ、学校行事など学校生活そのものです。さらに恐れたのがコロナによる「差別と偏見の助長」でした。教師たちは生徒に、過度にコロナを恐れることなく普通の学校生活を送ってほしいと願っていました。コロナを「差別と偏見」について考える教材とすることは「未来への学び」としても意義がありました。

しかし、コロナは教材とするにはあまりに喫緊すぎる課題でした。学校が再開すれば「密」は避けようがありません。生徒を守るために教師たちは、マスクをつけさせ、生徒同士の距離を離す必要がありました。求められたのは普通ではない学校生活。教師たちの思いとは逆の通達に戸惑いました。

さらに、史上最高の暑さとなった8月の酷暑が追い打ちをかけます。熱中症の急増に対し、今度はマスクを外すよう求める通達。何をどう教えればよいのか？「学校の正解」は何度も揺らぎました。

生徒たちが出した「正解」

私たちが取材した池田市立北豊島中学校では、2018年度からSDGsに取り組んでいます。掲げたのは「誰も取り残さない、他人ごとにしない地域をめざす」ことです。そのために大坪真哉校長は学校再開と同時に、計画していた「全員担任制」を実行に移しました。クラス担任は置かず、生徒が自らクラス作りをするというものです。さらに体育祭の企画と運営全てを生徒会に任せます。生徒たちが自ら体育祭を作り上げていくことで、教師が教える以上の力を発揮し、学びを得られるはずだという思いからでした。

しかし授業も部活も削られてきた受験生には重すぎる課題でした。コロナ禍の今、体育祭を変える必要があるのか？生徒たちは戸惑っていました。

しかし体育祭まで1カ月を切ったとき、生徒会は一歩前に踏み出しました。全生徒に呼びかけ、体育祭を全て自分たちで決めてやりきりました。その表情は安堵と達成感に満ちていました。

話し合いを重ね、みんなのためにやれることは全部やる。未来は今だと信じて。

それが彼らの出した正解でした。

先の見えないコロナの時代、前に進むことが難しい時代に、もがきながら答えを出していくことの尊さを教えられた気がしました。

・第28回坂田記念ジャーナリズム賞第1部門
［スクープ・企画報道］

報道局報道センター
宮田輝美

詳細はコチラ

折に触れて、われわれの報道のあり方も検証する

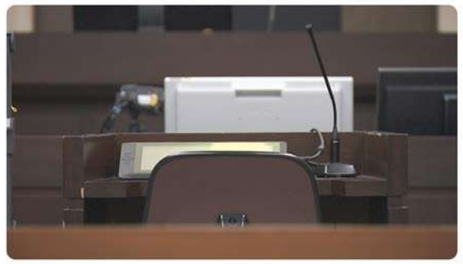
「隠しカメラをお持ちではないんですか?」

これは、私が山内泰子さんと初めて会ったときに言われた言葉です。山内さんが一審判決後に保釈された直後のことでした。山内さんは、逮捕から1年3カ月経ってもなお記者からの取材におびえて過ごしておられたのです。

2010年代半ば、乳児虐待事件の取材は過熱していました。そして、乳児虐待事件の死亡や重症事例のほとんどが、乳児を激しく揺さぶる暴行を加えたとされる「揺さぶられっ子症候群(Shaken Baby Syndrome=SBS)」が疑われていました。

私は、SBS診断の医学的根拠に議論があることを知り、取材を始めました。マスメディアは、逮捕報道については詳細に報じるものの、その後裁判でどのように判断されたのか、その背景にはどのような問題があったのかを検証する報道はあまり行われていないように感じていました。せめて自分が疑問に感じたSBS事件は最後まで検証してみようと思いました。

当事者取材を始めると、警察情報に依拠した逮捕報道についての説明を何度も何度も求められました。当事者取材を重ねるにつれて、この取材はわれわれメディア自身も検証の対象にせざるを得ないという思いが強くなっていきました。こうした経験から、本番組では、山内さんの逮捕報道が情報の切り貼りで“犯人視報道”になっているのではないかというご家族のコメントや逮捕段階で“有罪前提”の印象を与えているというSBS検証プロジェクトの問題提起を伝えることにしました。



さて、本番組制作を振り返ってあらためて感じるのは、人間の「思い込み」の怖さです。赤ちゃんの症状から死因は「成人による激しい揺さぶり」に違いない。この診断がついたことで、「1時間半だけ孫を預かっていた祖母が暴力的に揺さぶることって本当にあったのか?」という誰もが思い浮かぶはずの疑問が、捜査過程で消えていきました。専門家であっても、いや専門家だからこそ「先入観から逃れられない」という現実をまざまざと見せつけられました。「子どもの命を守る」「児童虐待をなくす」という正義感は、先入観を強めてしまう機能も持っているのです。

・2020年日本民間放送連盟賞特別表彰部門
[放送と公共性]最優秀賞
・第75回文化庁芸術祭テレビ・ドキュメンタリー部門
優秀賞
・第40回「地方の時代」映像祭放送局部門選奨

山内泰子さんと長女の恵子さん

報道局報道センター
上田大輔

詳細はコチラ

現代社会で「最期まで自分らしく生きる」ことの難しさを知る

この番組の取材に入る数年前、優しかった義理の両親が相次いで亡くなりました。病院での生活が長引き自宅に帰りたいと望みつつも、現実的には家族側の受け入れも難しく、その願いがかなうことはありませんでした。

ちょうど前後して、以前に番組でお世話になった早川一光医師が亡くなりました。在宅医療の先駆者として知られる方で、自らも在宅死を選択しました。しかし亡くなった後、「畳の上で死のう」と呼びかけてきた医師ですら、「畳の上で死ぬ」ことが思いのほか大変だったと知りました。

死が近づけば救急車で運ばれ、延命措置を施されることが普通になっている現代。

こんな時代に「最期まで自分らしく生きる」って、どういうことなのだろうか。そんなことを考えていたとき、「ホームホスピスなごみの家」の存在を知りました。

取材させていただいた「なごみの家」は庭のある戸建ての家で、6~7人が暮らしていました。余命宣告された人や、一人暮らしが困難になった人。医療保険や介護保険を使って在宅のケアを受けていて、日常のなかにケアがありました。24時間、介護士や看護師の誰かが家にいるように考えられていて、安心感もあります。

最先端の医療や延命装置はないけれども、優しい言葉や暖かい手が印象的でした。

食事の時間になると味噌汁の香りが家に広がり、大きな窓からは風が入ってきて、鳥の声も聞こえてきます。

たしかに介護施設や病院にしかないものもあります。でも、「普段の暮らし」「いつもの匂い」って、失って初めて価値を感じるものなのだとも思いました。だから病院などから「家に帰りたい」と願う人が少なくないのだと改めて思いました。

番組タイトルの「ともぐらし」は、この家の在り方を表現した言葉です。

友達のように、伴に走り、共に暮らす。

少しでも長い命と引き換えに、私たちが失ってしまったもの。

人生に一度きりの、最後の時間を撮影させてくださった方は、「こんな死に方、場所もあるんだよ」と、私たちに教えてくれようとしたのだと思っています。

・第40回「地方の時代」映像祭放送局部門選奨

ホームホスピス なごみの家

報道局報道センター
柴谷真理子

CSR活動 月次カレンダー

2020 4/30	ブルーライトアップ スタート[A] 関西テレビアトリウム	
7/13	青色パトカー防犯アナウンス スタート[B] 大阪市北区	
7/23	「映像制作支援・学びアイ」作品鑑賞会[C] 関西テレビ	
8/ 5	「ジョブカバリー 職業研究」オンライン授業[D] 大阪府立芦間高等学校（大阪府寝屋川市）	
8/25	「探求」オンライン授業 大阪府立千里高等学校（大阪府吹田市）	
8/26	出前授業 スタート[E] 精華高等学校（大阪府堺市）	
10/7・8・9	FNSチャリティ 古本市[F] 関西テレビ	
10/18	大阪市里親会シンポジウム「里親としての子育ては超しんどいけど愛しい」[G] クレオ大阪子育て館（大阪市北区）	
10/24	児童虐待防止協会設立30周年フォーラム「ともに子育てを担う社会へ」[H] オンライン開催	
11/3	オレンジライトアップ スタート[I] 関西テレビアトリウム	
11/14	第40回「地方の時代」映像祭贈賞式[J] 関西大学（大阪府吹田市）	
11/22	第44回兵庫県高等学校総合文化祭放送文化部門審査 姫路市市民会館（兵庫県姫路市）	
11/29	「文楽、始めよう!! IN関西テレビなんでもアリーナ」[K] 関西テレビなんでもアリーナ	
12/ 3	イエローライトアップ スタート[L] 関西テレビアトリウム	
12/ 6	カンテレアナウンサー朗読会vol.19「クリスマスの手紙」[M] ライブ配信	
2021 2/ 1	SDGメディア・コンパクト加盟 関西テレビ	
2/ 1	「第28回ワン・ワールド・フェスティバル オンラインウィーク」スタート[N] オンライン開催	

A

B

C

D

E

F

G

H

I

J

K

L

M

N

カンテレのコロナ対策

コロナ禍であっても正確な報道を続け、良質なエンターテインメントをお届けするのが、放送局の使命です。そのためには局内で働くすべての社員、スタッフの感染予防対策を徹底し、制作体制を維持する必要があります。

当社では2020年1月末より入館時の手指消毒を義務化し、2月19日、社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置、対策マニュアルを全社へ達示しました。マニュアルでは「ウイルスを社内に入れない」を基本方針として37.0度以上の発熱があった場合は出社禁止とするなど、国が示す目安よりも厳しい基準で対処することを定めています。3月中旬に大阪、兵庫でオーバーシュートの可能性が高まったことから、毎朝の検温結果報告、勤務中のマスク着用を義務化し、現在まで続く予防対策の基本事項が出揃うこととなります。

しかし、感染拡大が続く中、番組制作は次第に困難になっていきます。2020年3月からはスタジオ収録の一般の方の観覧を中止し、この措置は現在も続いています。4月からの1回目の緊急事態宣言下では国内の移動を制限する必要があったため、東京を拠点とする出演者が来阪できず、総集編や再放送で対応せざるを得ない番組もありました。スタジオの出演者の人数を減らし、今では当たり前になったリモート出演もこれを境に激増します。報道局では「密」になりがちなフロア内での感染拡大を防ぐため、スタッフを班分けし、勤務するエリアを制限して対処しました。また、番組やイベントの出演者とスタッフのPCR検査も随時、実施しています。

一方で有用な変化もありました。それは在宅勤務の正式導入です。これまでテレビ局の仕事は在宅勤務に向かないとの思い込みがあり、当社では制度化されておりませんでしたが、2020年2月に小中学校を休校する自治体が増えてきたため、緊急避難的に導入することになりました。しかし、テレビ会議やチャットなどコミュニケーションツールを活用するなどして、生産性を維持できることが分かり、コロナ収束後も続けられるよう、2021年の4月、規程を定め、制度化しました。

コロナ禍の長期化で「慣れ」や「疲れ」から対策がおろそかになりがちです。しかし私たちは報道機関としての社会的使命を忘れずに、これからもしっかりと対策を続けていきます。

入館時に手指の消毒と検温をする社員や関係者

コーポレート局総務部
安東 忍

コメンテーターリモート出演番組

テレビ会議

ウィズ・コロナの時代に

2020年度は地球規模で新型コロナウイルスに翻弄された1年だったと言っても過言ではないでしょう。そしてウイルスとの戦いは未だ続いています。

私たち関西テレビをはじめとする放送事業者の使命の根幹は、確かな情報をスピード感をもってお伝えしていくことであり、それは社会全体のコミュニケーションの活力に資する役割を担うことであると自負しています。それはこういった非常事態下においてはますます重要であり、さまざまな制約がある中でも社会の負託に応えられるよう、取材、番組制作、イベントのみならず、CSR活動においても出来得る限りの工夫を凝らしてまいりました。

しかし個人に立ち返ってみると、「会いたい人に会えない」「伝えたいことが伝えにくい」というある種の寂寥感を覚える日々が未だ続いていることは否めません。「ソーシャル・ディスタンス」という言葉をひとつとっても、社会におけるコミュニケーションの距離をとるという意味になってしまってはますます人々の分断を招きかねず、それは世界保健機関（WHO）が推奨するように「フィジカル・ディスタンス」であるべきなのだろうと思います。

ウィズ・コロナで行動変容を余儀なくされた社会に向けて、そしてニューノーマルとも言われるアフターコロナの社会に向けて、私たち放送事業者は、信頼されるニュースや良質のコンテンツの提供を核として、その責務をますます緊張感をもって果たしていかねばなりません。

そしてこの状況であるからこそ、社会全体そして地球全体を見直す機会と捉え、SDGsの推進にさらに貢献できるよう、CSR活動の充実に取り組んでまいります。

視聴者の皆さまをはじめ、各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

関西テレビ放送株式会社常務取締役
谷口泰規

会社概要

名称	関西テレビ放送株式会社
本社	大阪市北区扇町2丁目1番7号
代表者	代表取締役社長　羽牟正一
設立	昭和33年（1958年）2月1日
開局	昭和33年（1958年）11月22日
資本金	5億円
社員数	575人（2021年3月31日現在）
事業所	支社：東京 東京都中央区銀座5丁目15番8号 時事通信ビル12階 支局：名古屋 ／ 海外支局：上海 海外特派員：パリ、ロサンゼルス

グループ会社

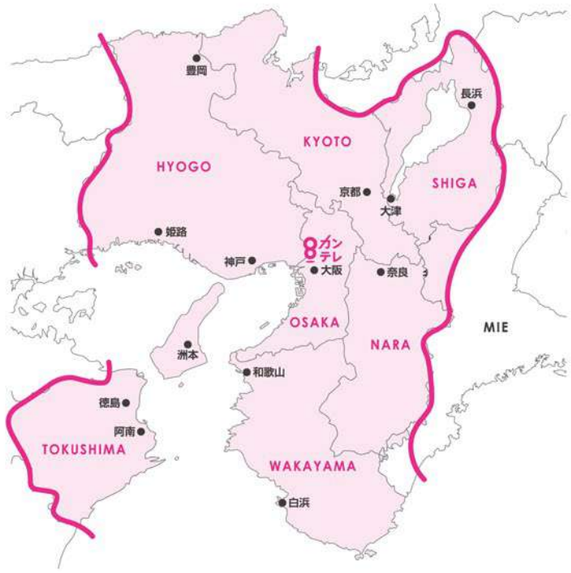
株式会社関西テレビライフ
株式会社メディアプルポ
株式会社関西テレビハッズ
関西テレビソフトウェア株式会社
株式会社レモンスタジオ
株式会社ウエストワン
株式会社セントラルテレビジョン
株式会社ウエルネスライフ

公益財団法人関西テレビ青少年育成事業団

関西テレビ視聴可能エリア

人口：約2,159万人※ / 世帯数：約1,018万世帯※
送信所：東大阪市（生駒山頂） / サテライト局：72局 / ミニサテライト局：70局

※2020年度版近畿地区テレビエリアインデックスより



CSR REPORT 2021
関西テレビ放送 CSR報告書2021

編集・発行：関西テレビ放送株式会社コーポレート局
〒530-8408 大阪市北区扇町2丁目1番7号
☎06-6314-8888（代表）

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

www.ktv.jp/ktv/outline/csr.html

8/カンテレ